

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森下 由紀子
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森下 由紀子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,112	13,954	54,344
経常利益 (百万円)	3,236	5,740	19,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,211	4,088	13,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,216	4,786	14,186
純資産額 (百万円)	68,132	84,009	79,681
総資産額 (百万円)	79,107	96,246	95,899
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.24	331.41	1,082.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	87.3	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間は、ウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇、中国のゼロコロナ政策による需要の落ち込みやサプライチェーンの混乱、急激な円安が加わり、先行きが不透明な情勢が続きました。

このような状況の中でも、当社グループが事業を行うEV市場、通信関連市場、半導体製造装置市場においては、引き続き高い需要を維持しております。

当社グループは、中長期的に成長が期待されるEV、通信、半導体製造装置市場などの分野において、セラミックの優れた材料技術や要素技術により高品質で差別化されたセラミック部品を生産することで好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,954百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は4,749百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は5,740百万円（前年同期比77.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,088百万円（前年同期比84.9%増）となり、第1四半期として、売上高、すべての利益において過去最高を更新いたしました。

セグメント別の売上高と利益の状況は次のとおりです。

セラミック部品事業

当事業は、EV向け製品、通信関連製品、半導体製造装置向け製品が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比30.3%増の12,293百万円、セグメント利益は前年同期比51.7%増の4,967百万円となりました。

照明機器事業

当事業は、新型コロナウイルスや部材不足による工期遅延の影響を受けているものの、品質の強化や脱炭素社会に向けた省エネ技術の向上などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.9%減の1,661百万円、セグメント利益は前年同期比69.2%減の45百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は68,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少いたしました。これは主に消費税の還付によるものであります。固定資産は27,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,629百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,002百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は96,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,919百万円減少いたしました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が3,451百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は12,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,981百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は84,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,328百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,088百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.3%（前連結会計年度末は83.1%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、344百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2022年6月24日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	12,372	-	8,646	-	11,683

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,326,600	123,266	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,266	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	34,400	-	34,400	0.28
計	-	34,400	-	34,400	0.28

(注)当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、34,663株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,621	44,319
受取手形	473	355
売掛金	12,876	12,567
電子記録債権	1,810	1,727
商品及び製品	1,632	1,989
仕掛品	2,648	3,129
原材料及び貯蔵品	3,706	3,820
その他	2,389	967
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	70,149	68,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,101	10,308
機械装置及び運搬具(純額)	5,478	7,377
土地	4,699	4,704
建設仮勘定	2,653	2,479
その他(純額)	590	657
有形固定資産合計	23,524	25,527
無形固定資産		
その他	298	307
無形固定資産合計	298	307
投資その他の資産	1,927	1,545
固定資産合計	25,750	27,379
資産合計	95,899	96,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444	3,049
電子記録債務	2,419	2,333
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	866	866
未払法人税等	4,731	1,279
賞与引当金	866	425
役員賞与引当金	71	3
その他	2,455	2,976
流動負債合計	14,953	11,034
固定負債		
長期借入金	733	666
繰延税金負債	153	175
その他	377	359
固定負債合計	1,264	1,201
負債合計	16,218	12,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646	8,646
資本剰余金	12,017	12,017
利益剰余金	59,274	62,906
自己株式	207	208
株主資本合計	79,732	83,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	98
為替換算調整勘定	155	548
その他の包括利益累計額合計	51	646
純資産合計	79,681	84,009
負債純資産合計	95,899	96,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	11,112	13,954
売上原価	5,743	6,742
売上総利益	5,368	7,212
販売費及び一般管理費	2,186	2,462
営業利益	3,182	4,749
営業外収益		
受取利息	11	13
受取賃貸料	25	25
為替差益	26	960
その他	11	14
営業外収益合計	75	1,013
営業外費用		
支払利息	2	1
投資不動産賃貸費用	10	12
その他	8	8
営業外費用合計	21	22
経常利益	3,236	5,740
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	-	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,234	5,743
法人税、住民税及び事業税	859	1,262
法人税等調整額	163	391
法人税等合計	1,023	1,654
四半期純利益	2,211	4,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,211	4,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,211	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	5
為替換算調整勘定	13	703
その他の包括利益合計	5	697
四半期包括利益	2,216	4,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,216	4,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZは、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	586百万円	604百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	444	36.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	444	36.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,435	1,676	11,112	-	11,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	4	4	-
計	9,436	1,680	11,117	4	11,112
セグメント利益	3,275	149	3,424	242	3,182

(注)1. セグメント利益の調整額 242百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 246百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,293	1,661	13,954	-	13,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	5	8	8	-
計	12,296	1,666	13,962	8	13,954
セグメント利益	4,967	45	5,013	263	4,749

(注)1. セグメント利益の調整額 263百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 283百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社MARUWA CERAMIC	セラミック部品の製造
株式会社MARUWA QUARTZ	石英ガラス製品の製造、加工及び販売 半導体工業用関連製品の販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社MARUWA

(5) その他取引の概要に関する事項

100年に一度の変革期、市場が激しく変化する時、先を見つめた意思統一をスピーディに進める為、素材による分類から市場に適応したカンパニー制への変更で、最先端技術を融合し市場での競争力を高める事を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	セラミック 部品事業	照明機器事業	
情報通信	4,212	-	4,212
車載	2,062	-	2,062
半導体	1,545	-	1,545
産業機器	1,614	-	1,614
照明	-	1,676	1,676
顧客との契約から生じる収益	9,435	1,676	11,112
外部顧客への売上高	9,435	1,676	11,112

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	セラミック 部品事業	照明機器事業	
情報通信	5,323	-	5,323
車載	2,620	-	2,620
半導体	2,204	-	2,204
産業機器	2,144	-	2,144
照明	-	1,661	1,661
顧客との契約から生じる収益	12,293	1,661	13,954
外部顧客への売上高	12,293	1,661	13,954

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	179円24銭	331円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,211	4,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,211	4,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,336	12,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。